

「もしも」「いっしょ」を

しなやかな未来のまちづくり

能登・東日本を踏まえた未来のまちづくりとは

仙台防災未来フォーラム レポート

Deloitte トーマツ デロイトトーマツ

登壇者



公益財団法人 地域創造基金さなぶり
理事長／元仙台市若林区長

白川 由利枝さん



一般社団法人 能登官民連携
復興センター 事業マネージャー

杉本 拓哉さん



石川県「令和6年能登半島地震復旧・
復興アドバイザーボード」委員／
大阪公立大学 准教授

菅野 拓さん

ピスを活用しました。ボランティアが空き時間にスポットワークで滞在費を稼いだり、採用に困っていた豆腐屋さんがサービスを利用したらすぐに人数が集まりました。ケースもあります。

それでも復興へ向けた課題は山積しています。震災から1年が経過し、能登の現状が発信されなくなってきたことを懸念しています。2年目の今年は復興元年と位置付けられる重要な年です。今まで以上に情報発信に取り組んでいかないとけません。

今、能登には、多くの大学生起業家が来ています。能登は地方が抱える課題の最先端にいます。「能登の課題解決に取り組めば、将来どこへ行っても役に立てるはずだ」と熱心に取り組んでくれています。

復興、まちづくりにおいては、「ビジョンをしっかりと掲げ、共有し、みんなで取り組むことに加え、データやエビデンスを土台として話し合うことも大事です。目指すのは「儲かる能登」。観光産業を育成し、全国平均収入以上を目指したいです。今は、能登の良さを生かした防災の取り組みをしていきたいと考えています。だからこそ、足りないものがあるときには外の人の力を借りたい。そうすれば、能登半島の良さを一つでも多く残しながら復興・防災を進められると思います。

女性が発言・活躍できる 地域づくりが不可欠

白川由利枝さん(以下「白川」) 私は1983年に仙台市役所に入庁し、2017年から若林区長を務めました。自治体職員とNPOとの二足の草鞋を履き、一貫して東北の復興と活性化を支える

活動に取り組んできました。東日本大震災から14年間、私が自治体職員として復興に取り組んできたことをお話しします。

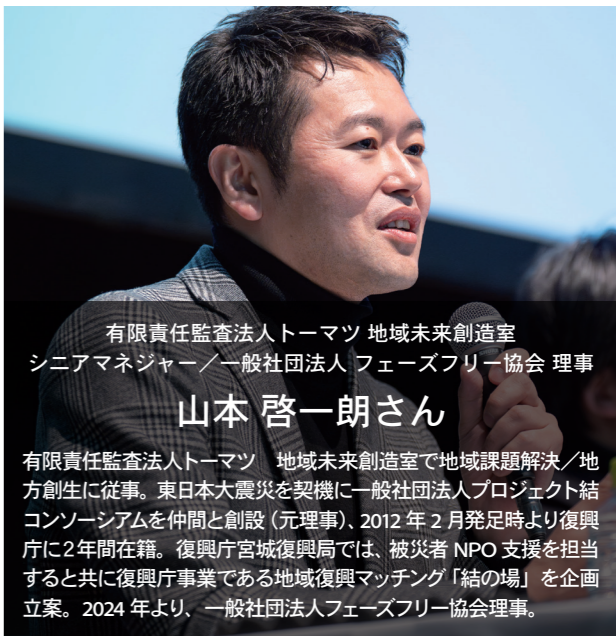
2011年、仙台市に一般社団法人 パーソナルサポートセンターが設立されました。生活困窮者支援を目的とする団体で、センター設立の7日後に東日本大震災が発生しました。自治体が多岐にわたる組織と連携することは珍しいですが、パーソナルサポートの仕組みが被災者支援に役立つと考え、協働事業を開始しました。一つの仮設住宅の見守りから始めた事業がのちに被災者伴走型生活再建事業になり、日本で最初の本格的な災害ケースマネジメントにつながります。

地域創造基金さなぶりの運営に携わる中で2022年に始めたのが「女性のエンパワメントで高める地域の防災力」です。生活困窮者支援を目的とする団体で、平時から女性の視点で地域に反映され、多様性に配慮された「しなやかな社会を醸成することを目指す取り組みです。休眠預金制度を活用して女性防災リーダーを育成する事業へ国内7地域で総額2.1億円の資金提供を実施し、2年半で350人以上の女性リーダーを育成してきました。災害の困難を軽減するには、女性が発言・活躍できる地域づくりが欠かせません。

能登半島地震で被災した女性の経験と思いに関するヒアリング調査があり、そこで私が注目したのは
・避難所運営で女性や多様な人々のニーズが十分に把握されていなかった
・炊き出しなどの労働は主に女性が長時間にわたり、無償で担っていた
・震災の影響のみならず家族・親族のケ

仙台市で3月8日、仙台防災未来フォーラム2025が開催されました。有限責任監査法人 トーマツは能登・東日本を踏まえた未来のまちづくりとは「をテーマにパネルディスカッション・ダイアログセッションを実施。

ファシリテーター



有限責任監査法人トーマツ 地域未来創造室
シニアマネージャー／一般社団法人 フェーズフリー協会 理事

山本 啓一朗さん

有限責任監査法人トーマツ 地域未来創造室で地域課題解決／地方創生に従事。東日本大震災を契機に一般社団法人プロジェクト結コンソーシアムを仲間と創設(元理事)、2012年2月発足時より復興庁に2年間在籍。復興庁宮城復興局では、被災者NPO支援を担当すると共に復興庁事業である地域復興マッチング「結の場」を企画立案。2024年より、一般社団法人フェーズフリー協会理事。

NPO空白地の能登半島 外部人材の力を借り復興へ

山本啓一朗さん(以下「山本」) 待ったなしの自然災害に対し、どのようなまちづくりをしていくのか、能登半島地震の復旧・復興の歩みや東日本大震災の経験を踏まえて考えていきたいと思っています。まずは皆さんに能登の状況を知っていただきたいと思っています。
杉本拓哉さん(以下「杉本」) 私が所属する能登官民連携復興センターは、地域と行政をつなぐ中間支援組織として2024年10月に設立されました。能登半島地震発生後は、全国の支援団体が現地に駆け付けてくれましたが、能登には

アのために出勤できず失職した女性がみられた

という事です。その他、見えてきた課題は、女性の意思決定への参画のしにくさなど10項目、住民組織の長に女性が圧倒的に少なく、平時時から女性が発言しにくい背景が指摘されていました。どれも私たちが東日本大震災後に耐えてきたことと同じです。変わっていませんでした。女性は、真剣に意思を地域に伝え、尊重されるようになることを目指さないとけません。

東日本大震災後も自然災害は頻発しており、災害ケースマネジメントが欠かせないと考えます。さまざまなセクターでは、災害が起きないと動かないのが現実です。しかし、平時にできないことは災害時になればもつとできません。災害時には平時の課題が顕在化します。非日常のために日常を変えていく、フェーズフリーが大切です。

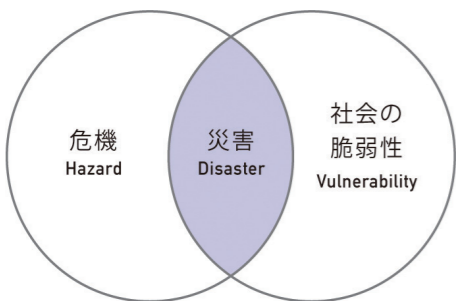
災害ケースマネジメント 「餅は餅屋」の被災者支援

菅野拓さん(以下「菅野」) 私は「被災者支援の混乱を止める」をテーマに話したいと思います。日本は戦後、高度成長はしたものの、被災者支援の混乱はなくなりません。避難所は男女雑魚寝、見ず知らずの他人の横で子どもが寝ている。驚くような世界が避難所では当たり前になっています。日本は災害対応の中で、ハード整備は得意ですがソフトな対応は苦手です。今の被災者支援の枠組みは、弱い人を中心としたものになっていません。守るべきものを守れないのです。平時の暮らしや災害時の被災者支援においてモノやサービスを誰が供給し

NPOがほとんど存在せず、対応できる団体がありませんでした。子ども支援団体も防災関連団体もありません。ニーズを発信できた地域は支援を受けられた一方、声を出せない、弱者の方々のところにはまったく支援が届かないまま時間が経ってしまいました。その結果、自助・公助への過度な依存も起きました。
指定避難所の数の想定が甘かったこともあり、どこもパンク状態。すべてに行政職員を配置することができず、住民自治で乗り越えるしかない状況でした。高齢者、障害者、外国人、LGBTQ、ペットがいる家庭といった、災害弱者への対応不足も目立ちました。NPOの多様な役割を、企業や行政が担ってきたという事実が震災を機に浮き彫りになりました。
センターが真っ先に始めたのが、まちづくり支援です。人手不足が深刻だったので、スポットワークのマッチングサー

ているのかという点からソフトな対応の苦手さについて考えてみます。被災者支援は基本的に地方自治が担い、民間は参画しない構造です。例えば物資。普段はお店で食べ物を買いますが、災害が起きると災害対応を担う自治体職員が配給します。普段は民間が担っている福祉住宅なども自治体職員が担います。つまり自治体職員が、平時にやっていない、慣れていない、災害時に急に求められる仕事の担い手になるのです。しかも災害はある地域にたまにしか起きないので、自治体職員は未経験であることが多い。これでは、いくらがんばってもうまくいきません。法制度も困った時に付け焼刃のように改正されるので、根本構造が変わらず、被災者支援は弱いままなのです。

内閣府は2022年に「災害ケースマネジメント実施の手引き」を公表しました。災害ケースマネジメントとは、被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談により把握した上で、必要に応じて専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、課題の解消に向けて継続的に支援して、被災者の自立・生



「災害」は、「危機（ハザード）」と、その危機に対する「社会の脆弱性（バルネラビリティ）」が重なり、人や建物が被害を受け生活が脅かされる状態のこと。

© PhaseFree Association All Rights Reserved.

国も取り組みを加速 備えない防災で社会の脆弱性を補う

仙台防災未来フォーラムを終え、有限責任監査法人トーマツ 地域未来創造室の山本啓一朗さん(フェーズフリー協会理事)に、過去の災害を踏まえ、これからのまちづくりについて伺いました。

一仙台防災未来フォーラムに出展した理由は。

今回11回目を迎えた本フォーラムは東日本大震災を契機に始まりました。回を重ねるごとに活気が増し、多くの企業・団体、そして学生も出展しています。防災のイベントとして仙台、宮城だけでなく、全国的に重要な位置付けになっていることはとても意義深いです。全国でまちづくりに伴走するデロイト トーマツグループとして、能登半島地震を踏まえ、東日本大震災から改善できていること・改善できていないことを改めて考える場・機会になればと、パネルディスカッションを開催しました。

一改めてフェーズフリーの概念を教えてください。

フェーズフリー (Phase Free) とは、日常時と非常時の垣根をなくし、生活の質を向上させる新しい防災の概念です。いつも使っているモノやサービスを、災害時等のいざという時にも役立つようにデザインする考えです。

2012年12月、私は石巻でマグニチュード7.3の地震に遭遇しました。幸い大きな津波は到達しませんでした。東日本大震災から2年も経っていないにも関わらず、津波警報・注意報の発令で大渋滞が発生してしまったのです。「防災」と声高く訴えても、いつ起きるかわからない災害に心を配り続け

ることの難しさを実感しました。社会の脆弱性と危機が重なり、人々の生活が脅かされる状況が災害です。そこで、いかに強靱な社会をつくるかという観点で重要となるのがフェーズフリーです。

一まちづくりにおけるフェーズフリーの考え方は。

日常のモノやサービスが、非常時にも機能することが大切です。防災目的のモノやサービスは使用機会などを含めたマーケットが小さく、自治体も大きな予算をかけることができません。しかし、平時の行政の役割である福祉や観光、都市計画などにフェーズフリーの考えを取り入れておけば、非常時にも機能します。防災関連用品を個別に準備するよりも全体のコストが抑制されます。

一先駆的に取り組んでいる自治体や団体もありますね。

徳島県鳴門市は地域をあげて取り組んでいます。庁舎や道の駅、スポーツ施設の設置、そして学校教育にもフェーズフリーを取り入れています。愛媛県今治市では、地域の憩いの場となるごみ処理施設を設置し、防災拠点としての機能も備えました。鳴門市は、フェーズフリー認証を四つも取得されています。

ハード面だけでなくソフト面の施策もあります。子ども食堂を防災拠点とする事業

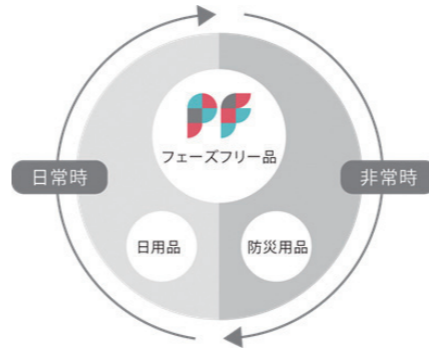


は、地域コミュニティの場を災害時に活かすことに加え、フードパントリーの仕組みを配給システムにすることができる画期的な取り組みで2024年のフェーズフリーアワード大賞(Gold)を受賞されています。

一全国でフェーズフリーの活動が広がりを見せているのですね。

能登半島地震を踏まえ、国も取り組みを強化しています。防災庁の設置準備アドバイザー会議では、フェーズフリーの考え方が重要であるとの意見が出ていますし、国土強靱化実施中期計画でもフェーズフリー対策を積極的に導入する」としています。また、第6次環境基本計画では、「新たな成長を支える科学技術・イノベーション」として、フェーズフリーがうたわれています。

南海トラフ地震など、今後も大規模な災害の発生が予想されている中、フェーズフリーの観点を取り入れた自治体経営やまちづくりを進めていくことは不可欠です。デロイト トーマツグループは自治体のサポーターとして、自治体の持続可能なまちづくりに貢献していきます。部署横断でまちの未来を考え、決断できる首長の皆さんに、フェーズフリーのまちづくりに関心を持っていただければ幸いです。



日常時と非常時という2つのフェーズをフリーにする「フェーズフリー」。身のまわりにあるモノやサービスを、日常時に加え非常時にも役立つようにデザインしようという考え方。

© PhaseFree Association All Rights Reserved.

山本 ここからタイアログセッションに入っていきますが、「フェーズフリー」という言葉について紹介します。普段の生活やまちづくりに防災・減災の観点に加え、日常時にも非常時にも役に立つよう取り組んでいく考えです。フェーズフリー協会では、この考え方を広めようと活動しています。では「過去の災害に我々は何を学ぶべきか」をテーマにセッションしたいと思います。

菅野 フェーズフリーの概念で法律をつくる、もしくは法律をつくる仕組みに取り入れていくことが必要です。今、防災庁設置の議論がされており、2025年度は防災担当職員をこれまでの100人程度から倍増させる計画のようです。出向で人を集めるのでは、初動はできても

活再建が進むようにマネジメントする取り組みです。災害ケースマネジメントの発端となった仙台市の取り組みに目を向けると、個別世帯のケースデータの蓄積をもとに、官民、平時災害時の支援を組み合わせているのが特徴です。世帯ごとに課題を調査し、会議を定期的に開いて、その世帯に合った支援プランを決めていきました。支援を担う各主体が平時から関係をつくって来たのだから、そのネットワークを災害時も活かそうという発想です。災害時の住宅入居支援から、生活困窮者への就労支援のような平時の福祉施策まで、官民を超えて得意な主体が担う「餅は餅屋」の被災者支援です。能登半島地震は広域災害で、市町村を越えて広域避難する被災者を自治体が把握できなくなり、支援が途切れてしまいう懸念がありました。石川県は1月23日に復興生活再建支援チームを設置。支援チームは、1次避難所や在宅・自主避難で生活する被災者と、1・5次、2次などの広域に避難している被災者を支援するグループに分けて、生活状況の改善や健康管理などを実施しました。これ

を可能にしたのは、公式LINEを使って1月19日から被災者登録を開始するなど、被災者のデータベースを作り出すことを志向したこと。人を捉えるのに重きを置いた支援が実行されました。「餅は餅屋」の被災者支援で重要なことは二つあります。一つは災害対応のマルチセクター化です。営利企業やNPOなどのサードセクターの組織といった政府以外の担い手も、体制や財源の公的な根拠を持って自律的に災害対応に参加できるようにすることです。二つ目は社会保障のフェーズフリー化です。災害のためだけに考えるのではなく、普段の福祉支援の連携の中に被災者支援の体制を整備していくことなど、災害時のことを平時から考える発想が必要です。

平時の官民連携が有事に機能二拠点居住スタイルにも注目

山本 ここからタイアログセッションに入っていきますが、「フェーズフリー」という言葉について紹介します。普段の生活やまちづくりに防災・減災の観点に加え、日常時にも非常時にも役に立つよう取り組んでいく考えです。フェーズフリー協会では、この考え方を広めようと活動しています。では「過去の災害に我々は何を学ぶべきか」をテーマにセッションしたいと思います。

山本 復興庁に出向中、被災企業の経営資源を大企業の資源で補うという取り組みをしました。大企業と被災企業でコミュニティをつくっていたり、日常から資源を補充し合っていたりして、日常から実現できなかったと思います。今、上場企業は約4000社、自治体数は約1700社です。自治体ごとに大企業2社と関係性をつくり機能させておく、いざというとき企業の支援が受けられ、初動が速くなると考えます。企業版ふるさと納税のような取り組みも始まっていますが、今後、企業と地方・地域が日常から関係性を構築する取り組みがますます増えていくことを期待しています。最後に、まちづくりについてです。日常の

ウハウはたまりません。体制を拡充し、官民が普段から一緒になって課題をとらえていくことが大事です。杉本 人は減り、IT技術は進んでいます。時代とともに備えは変わるので、市民と対話をして一緒に考えていくべきです。子どもへの防災教育も同じです。過去を学ぶだけでなく未来を考え、創造する。自分たちの町を良くしていくんだという希望を持たせることが重要なのだと思います。白川 「自分にも災害は起きる」と思わないとだめですね。14年前に震災を経験したからもう自分には起きないと思っている人が多いけれど、明日起きるかもしれないのが災害です。今この瞬間にも自分の身に災害が起きるかもしれない、と考えましょう。私は二拠点居住のスタイルに注目しています。二つの町を自分のふるさとにするのです。関係人口づくりにもなりましますし、有事によく知った地域に避難できるのは良いと思います。

山本 復興庁に出向中、被災企業の経営資源を大企業の資源で補うという取り組みをしました。大企業と被災企業でコミュニティをつくっていたり、日常から資源を補充し合っていたりして、日常から実現できなかったと思います。今、上場企業は約4000社、自治体数は約1700社です。自治体ごとに大企業2社と関係性をつくり機能させておく、いざというとき企業の支援が受けられ、初動が速くなると考えます。企業版ふるさと納税のような取り組みも始まっていますが、今後、企業と地方・地域が日常から関係性を構築する取り組みがますます増えていくことを期待しています。最後に、まちづくりについてです。日常の

まちの営みをいざというときに役立てるには、具体的にどうしたらよいでしょうか。菅野 人口が減り、一人ひとりの役割が大きくなっています。だから災害時に「はじめまして」ではだめ。さまざまな組織に属している人が、普段から一緒に仕事をするのが最大の防災です。あの人にはこれをお願いしよう、自分たちはこれができるからやろう、という関係性がないです。NPOは全国で繋がって活動しますからその力を最大限使っていくのもいいですね。時代は変わる、問題は変わる、そこに柔軟に対応する。これからのまちづくりのベースになると思います。

白川 私の世代は、21世紀は明るい未来が待っていると考えていました。科学が進歩し、人口は増える。どんどん豊かになる。今の高校生や大学生は明るい未来が待っているとは言いません。シュリンクする時代のまちづくりに一人が何役も果たす必要があります。その上で、人と人とが繋がって、まちづくりをしていくべきだし、そのつながりが命を守ると考えます。杉本 今、能登ではまちづくり協議会が立ち上がっています。行政に頼りきりにならず、自分たちで資金を確保して何ができるかを考えることが重要です。つながりという点では、副業人材が鍵だと思います。能登に仕事をし、いろいろな人に関わってもらえる能登にしたいです。能登はまだまだ復興していません。自分たちは見捨てられていないような気分にもなっています。まずは観光に来て、能登を見てほしいです。

お問い合わせ

Deloitte. トーマツ 有限責任監査法人トーマツ
デロイトトーマツ 地域未来創造室

全国約30拠点で地域に根差したサービスを提供する中で築き上げてきた知見やネットワークを活かし、顕在化する様々な地域課題に対し、多様なプロフェッショナルによる現実解を提供し、地域の活性化に貢献するために2021年に創設。各地域における防災、観光、スタートアップ創業・育成やオープンイノベーション等、地域の可能性拡大、課題解決に取り組む。

未来創造室



未来創造室の詳細はこちら

フェーズフリー協会



フェーズフリー協会の活動内容ははこちら

Webサイト <https://www.deloitte.com/jp/ja/services/audit-assurance/services/area-future-creation.html>